

インドネシアの技術者高等教育プログラムにおける英語教育の検討

徳山工業高等専門学校 准教授 高橋 愛

1 研究目的

世界第4位の人口を有しASEANの中核国となっているインドネシアは、国際社会での重要性を増すなか、さらなる経済発展が期待される。しかしそのためには、規制改革や事業環境の整備とともに高度人材の育成が課題とされる。高度人材育成、特にグローバル化した社会の生産・開発現場で活躍できる技術者の育成に関しては、英語での高いコミュニケーション能力の涵養が必要となる。

本研究では、インドネシアにおける技術者高等教育制度の中でも英語教育に焦点を当て、インドネシアの技術者高等教育プログラムのグローバル化に対する対応状況を明らかにすることを目的とする。

2 訪問調査概要

1) スラバヤ電子工学ポリテクニク

インドネシアの技術者高等教育機関における英語教育の現状を調査するため、インドネシア第2の都市のスラバヤにあるスラバヤ電子工学ポリテクニク（以下 PENS）を訪問し、教員に面談を行うとともに英語教育関連施設の見学を行った。

教員との面談から、インドネシアの教育制度に基づく課題があることが明らかになった。インドネシアでは、高校の段階で学生の進路が理系、人文社会系、語学系と3つに振り分けられることから、言語系以外のコースに進む学生の英語学習時間は大幅に減少する。そのため、理系コースの出身者が大半となる技術者高等教育機関の学生は英語に対する苦手意識が強いという。

PENS では、英語の授業は英語とインドネシア語の混合で行われている。授業の単位以外に、英語に関する卒業要件（TOEFL 形式の試験）による英語力の評価・保証も行われている。専門科目については主にインドネシア語で行われ、英語による授業、CLIL のような英語との統合授業といった試みはなされていない。ただし、教科書は海外のもの（英

語ないしはドイツ語)が使用されており、そのことが学生の語学力の維持・向上に役立っているとの見解もある。

2) JICA インドネシア事務所

技術者教育分野におけるインドネシアへの支援状況、インドネシアの技術者高等教育プログラムの状況、インドネシアにおける英語使用の状況等を調べるため、ジャカルタのJICA インドネシア事務所への訪問調査を行った。

高等教育支援は、インドネシアのさらなる経済成長に必要な協力として重視されており、技術者教育に関しては①個別大学支援、②ネットワーク強化、③面的支援が行われている。訪問調査を行った 2018 年 2 月現在で、①に関してはハサヌディン大学、インドネシア大学、バンドン工科大学に対する支援、②に関しては ASEAN 工学系高等教育ネットワークプロジェクト、③に関してはインドネシアエンジニアリング教育認定機構(LABEE)設立プロジェクトが進行中である。産業人材育成の点から技術者教育の強化は今後も求められ、(a) トップ大学支援による先端工学人材の育成、(b) インドネシア産業界の実需にあった中堅・地方エンジニアの育成、(c) 官民の役割分担を見据えた現場技能者の育成の 3 点での支援が必要とのことである。

インドネシアの日系企業での英語使用に関しては、大手の事務所では英語が使用されるが、現地工場のレベルでは、英語を話せるインドネシア人従業員が日本人と現場の労働者を仲介するかたちでコミュニケーションが取られているという。日系等の外資企業での英語使用は一般的ではないが、インドネシア人の英語については、日本人と比較すると文法は弱いものの、コミュニケーション(会話)力に強みが見られるとのことである。

3 アンケート調査

3.1 調査概要

インドネシアにおける技術者高等教育プログラムで学ぶ学生の英語学習に対する意識を調査するため、PENSで英語科目を履修している学生を対象に、英語および英語学習に対する意識を問うアンケート調査を実施し、52名の回答を得た。

3.2 調査結果

PENSでのアンケート調査の結果として注目すべきは、回答者の全員が英語学習の必要性を感じており、その理由として業務で英語を使用する可能性を意識している点である。現場での外国人とのコミュニケーションでの英語使用を想定して、スピーキングが技術者として最も重要な英語スキルととらえられている。英語が口頭でのコミュニケーションの手段として意識されているためか、普段の学習方法として「映画やテレビ番組の視聴」や「友人らと英語で会話をする」が多く挙げられた。かたや現時点での自分の英語スキルに関しては、リーディングに自信はあるが、それ以外のスキルには自信がないとの対称的な回答が得られた。

4 課題

本研究での調査でインドネシアの技術者高等教育機関における英語教育プログラムの状況の一端にふれ、さらに、そこで学ぶ学生の英語および英語学習に対する意識を把握することができた。特にグローバル化対応に対する意欲や学習内容に関しては日本人学生との違いがあり、そこにこそ、日本の技術者高等教育プログラムの課題として長らく指摘されてきた英語力（英語でのコミュニケーション能力）の向上を目的とした英語教育改革の鍵があると考えられる。ただし、今回の調査で得た結果は、ジャワ島内の一地域の一機関に関するものである。インドネシア全体について検討を行うには、複数の機関、少なくとも開発・投資が集中していると言われるジャワ島内の都市（ジャカルタ、スラバヤ、バンドン）の複数の機関での英語教育プログラムに関する聴き取り調査とアンケート調査を実施し、データを収集する必要があるだろう。